

最劣等地の差額地代について

漆 原 綏

I

周知のようにマルクスは、『資本論』の第3部第6篇第44章において、最劣等地でも差額地代が生ずることがあるとし、3つのケースをあげている。すなわち、優等地において生産性低下の追加投資がなされる場合、最劣等地において生産性上昇の追加投資がなされる場合、および最劣等地において生産性低下の追加投資がなされる場合、の3つのケースである。しかしマルクスがそこでもうけている諸条件を立ち入って考察するならば、最劣等地に差額地代が生ずるケースには、実は、マルクスのあげている3つのケースのほかにもう1つのケース——第4のケースがあるように思われる。本小論の目的は、この点を明らかにするところにある。

さらに、これまた周知のように、優等地に生産性低下の追加投資がなされて最劣等地に差額地代が生ずる場合についてのマルクスの計算を、エンゲルスは、「これもまた完全に正確に計算されていない」¹⁾として訂正を加えているわけであるが、そこでのマルクスの計算の誤りは、最劣等地に差額地代が生ずるケースにはもう1つあることと無縁ではないように考えられる。小論ではこの点についても明らかにすることにしたい。

II

『資本論』の第3部第6篇の第41章から第43章までは、生産価格が不変な場合、低下する場合、上昇する場合と、追加投資の生産性が不変な場合、低下する場合、上昇する場合との組み合わせから、差額地代の第2形態が生じ得る種々の様式が展開されているが、そこでは諸条件がもうけられているとしても、より簡単な条件がもうけられている。

第1に。エンゲルスの諸表では、A, B, C, D, Eの5等級の土地が並行的に耕作されるものとされているが、いずれの等級地も実際には、何万エーカー、何十万エーカーと存在しているとしても、追加投資が各等級地において行われる場合に、それは、各等級地の全域にわたって、いっせいに、あるいは同時的に行われるという条件がもうけられている。各等級地に追加投資がなされる場合に、各等級地の全域にわたっていっせいにではなくて、その一部分においてまず始まり、ついで時間の経過につれて徐々にその全域に普及していくという場合——より複雑な場合もあり得る。追加投資がいっせいになされるかあるいは徐々になされるかは、い

1) 大内兵衛・細川嘉六監訳『マルクス＝エンゲルス全集』（大月書店版）[25b]951ページ。

ずれもともに現実に起こり得る事態であるが、ここではより簡単な場合の方が想定されているということである。第2に。差額地代においてもマルクス自身が『資本論』でのべているように土地所有は前提されているが、ここでは簡単化のために、一般に「土地所有の法則」²⁾はまだ作用しないものとみなされている。あるいは土地所有の作用はまだ消極的であるとみなされている。すなわち、土地所有は、地代となるべき超過利潤が発生すればそれを取り込むが、地代となるべき超過利潤が減少するような場合には、地代の減額に应ずるという場合が想定されているということである。土地所有が積極的に独自の力を発揮し、超過利潤が発生すればむろん取り込むが、超過利潤が減少するような場合でも地代の減額には応じないということもあり得るが、ここでは、このような場合はさし当りは捨象されているということである。ここでも土地所有が積極的に独自の力を発揮するか、それとも資本の投下による追加投資によって超過利潤が減少した場合に地代の減額に应ずるかは、ともに起こり得ることである。土地所有が積極的に独自の力を発揮し、しばしば地代の減額に应じないであろうことは理解できるが、資本主義のもとでは土地所有は結局は資本の運動法則によって制約されていることを考えるならば、超過利潤の増大につれて地代が増加し、超過利潤の減少につれて地代が減るということも、十分にあり得るというべきであろう³⁾。そしてここでは、この後者の事態が想定されているのである。

マルクスは、差額地代第2形態のさまざまな様式について分析をしたあと、その第3部第6篇第44章において、そもそも最劣等地自身においても差額地代は発生するかどうか、いかなる条件がある場合に最劣等地においても差額地代が発生するか、といった問題を提起する。マルクスは、さきの第41章から第43章までは捨象されていたより複雑な条件——追加投資が徐々に各等級地の全般に普及していくような場合、および、土地所有が積極的に独自の力を発揮して超過利潤が減少しても地代の減額に应じないというような場合には、最劣等地自身においても差額地代が生じ得るであろうということを論証する。

マルクスによれば、最劣等地に差額地代が発生するケースには3つあり得る。さきにのべたように、優等地に生産低下の追加投資がなされる場合、最劣等地に生産性上昇の追加投資がなされる場合、最劣等地に生産性低下の追加投資がなされる場合、である。

ここで簡単に、この3つのケースを見ておくことにしよう⁴⁾。

第1のケース（優等地に生産性低下の追加投資がなされる場合）

2) 同上書、946ページ。

3) たとえばエンゲルスが作成した第2形態の諸様式のうちの表XⅢとXⅣ（同上書、924ページ）。土地への追加投資の結果として、表XⅢでは、B地の地代はゼロとなり、C地の地代は24シリングから20シリングに減少しているし、また表XⅣでは、B地の地代は12シリングから6シリングに減少している。この場合には、土地所有は、資本の投下による地代となる超過利潤の減少にたいして減額に应じているのである。

4) ここでのべたことの詳細については、拙著『地代理論の研究』御茶の水書房、1989年、75ページ以下を参照。

表 I

土地種類	エーカー	生産費 ポンド	生産物 クォーター	販売価格 ポンド	穀物地代 クォーター	貨幣地代 ポンド
A	1	3	1	3	0	0
B	1	6	$3\frac{1}{2}$	3	$1\frac{1}{2}$	$4\frac{1}{2}$
C	1	6	$5\frac{1}{2}$	3	$3\frac{1}{2}$	$10\frac{1}{2}$
D	1	6	$7\frac{1}{2}$	3	$5\frac{1}{2}$	$16\frac{1}{2}$
合 計	4	21	$17\frac{1}{2}$		$10\frac{1}{2}$	$31\frac{1}{2}$

表 II

土地種類	エーカー	生産費 ポンド	生産物 クォーター	販売価格 ポンド	穀物地代 クォーター	貨幣地代 ポンド
A	1	3	1	$3\frac{1}{9}$	$\frac{1}{28}$	$\frac{1}{9}$
B	1	$6 + 3\frac{1}{2} + 4\frac{1}{2}$	$3\frac{1}{2} + 1$	$3\frac{1}{9}$	$1\frac{25}{56}$	$4\frac{1}{2}$
C	1	6	$5\frac{1}{2}$	$3\frac{1}{9}$	$3\frac{4}{7}$	$11\frac{1}{9}$
D	1	6	$7\frac{1}{2}$	$3\frac{1}{9}$	$5\frac{4}{7}$	$17\frac{1}{9}$
合 計	4	29	$18\frac{1}{2}$		$10\frac{45}{56}$	$33\frac{11}{18}$

最初に、AからDまでの土地に資本が投下されており、A地は3ポンドの生産価格(生産費)で小麦1クォーターを、B、C、D地は倍額の6ポンドの生産価格で、それぞれ、 $3\frac{1}{2}$ クォーター、 $5\frac{1}{2}$ クォーター、 $7\frac{1}{2}$ クォーターの小麦をあげるものとする。一般的生産価格(販売価格)はクォーター当たり3ポンドで、B、C、D地にはそれぞれ、 $4\frac{1}{2}$ ポンド、 $10\frac{1}{2}$ ポンド、 $16\frac{1}{2}$ ポンドの差額地代が発生するであろう(表I)⁵⁾。つぎに小麦にたいする需要が増加したためにB地に $3\frac{1}{2}$ ポンドの生産価格で小麦1クォーターをあげる追加投資がなされるものとしよう。いまB地の土地所有者が既存の地代 $4\frac{1}{2}$ ポンドの減額に応じないで引き続きそれを支払わせることに成功するとすれば、一般的価格(販売価格)は、3ポンドから $3\frac{1}{9}$ ポンドに騰貴するであろう。 $(6\text{ポンド} + 3\frac{1}{2}\text{ポンド} + 4\frac{1}{2}\text{ポンド}) \div (3\frac{1}{2}\text{クォーター} + 1\text{クォーター}) = 3\frac{1}{9}$ ポンド。そこでB地には $4\frac{1}{2}$ ポンドの地代が固定化されるとともに、最劣等地Aにも、 $(3\frac{1}{9}\text{ポンド} - 3\text{ポンド}) \times 1\text{クォーター} = \frac{1}{9}\text{ポンド}$ の地代が生ずることになるであろう(表II)。

ここでは、第41章から第43章までにおけると同様に、簡単化のために各等級地は1エーカーしか耕作されていないものと想定されている。したがって、各等級地への追加投資がその一部分において始まりやがて全域に普及するという事態は最初から排除されている。換言すれば、ここでは、まだ第41章から第43章までと同様に、追加投資は各等級地においていっせいに、あるいは同時的になされるという条件があたえられている。これに反して、ここでは新たに土地所有が積極的に独自の力を発揮し、ひとたび生じた地代 $4\frac{1}{2}$ ポンドの減額には応じないという

5) 『マルクス＝エンゲルス全集』[25b] 951ページ。ただしマルクスの表を多少簡略化した。

条件が導入される。こうした条件のもとでは、最劣等地A地にも差額地代が発生するのである。

第2のケース（最劣等地に生産性上昇の追加投資がなされる場合）

いま最劣等地の全域において、エーカー当たり $2\frac{1}{2}$ ポンドの資本が投下され、それぞれエーカー当たり1クォーターの小麦が産出されるものとしよう。そうすれば、一般的生産価格はクォーター当たり3ポンドであろう（平均利潤率を20パーセントであるとする）。最劣等地の総耕作面積が100万エーカーならば、小麦の総生産量は100万クォーターである。つぎに小麦にたいする需要が増大したために、最劣等地の一部分（たとえば1万エーカー）において $2\frac{1}{2}$ ポンドの資本で2クォーターの小麦を生む生産性上昇の追加投資がなされるものとしよう。この場合には、この1万エーカーの追加投資地においては、もとの投資と追加投資の部分とは分離したものとして取り扱われるであろう。なぜならば、最劣等地1エーカーへの標準的な追加投資はまだ $2\frac{1}{2}$ ポンドであるから、追加投資地においては、5ポンドの資本が一度に投下されたのではなく、 $2\frac{1}{2}$ ポンドの資本が2回投下されたものとして取り扱われるであろうからである。だが最初の投資部分の個別的生産価格は3ポンドであり、追加投資部分の個別的生産価格は、 $1\frac{1}{2}$ ポンドであろう。だが、一般的に土地が制限されているという事情のもとでは、追加投資による生産物＝1万クォーターを自由に増やすことができない。そこで、一般的生産価格は、あいかわらずもとの投資のところの個別的生産価格3ポンドによって規定されることになり、したがって、追加投資のところには、 $(3\text{ポンド} - 1\frac{1}{2}\text{ポンド}) \times 2\text{クォーター} = 3\text{ポンド}$ の差額地代が生ずることになるであろう⁶⁾。しかしこの追加投資が100万エーカー全域に普及してしまった場合には（すくなくともその過半の部分に普及してしまった場合には）、エーカー当たりの標準的投資額は $2\frac{1}{2}$ ポンドから5ポンドの段階に移行・転化し、もとの投資と追加投資の部分とは一体化してしまっ、いったんは発生した3ポンドの差額地代は消滅してしまう結果となるであろう。だが、そうなる以前に、土地所有者がこの差額地代をつぎつぎに取り込んでしまい、しかもその減額に応じないで引き続きその支払いを要求するとすれば、たとえ追加投資が最劣等地の全域に普及してしまっても、したがって農耕の段階がエーカー当たり5ポンドの段階に移行・転化しても、一般的価格はもとの3ポンドの水準に維持され、3ポンドの差額地代が固定化されることになるであろう。

ここでは、土地所有が積極的に独自の力を発揮するという条件のほかに、さらに第1のケースにはなかったもう1つの条件——追加投資が最劣等地の一部分において始まり徐々にその全域に普及していくという条件が必要とされる。最初から追加投資が最劣等地の全域にいつせに行われるというのでは、一般的生産価格はたちまちのうちにエーカー当たり2ポンドに低下してしまい $((3\text{ポンド} + 3\text{ポンド}) \div (1\text{クォーター} + 2\text{クォーター}) = 2\text{ポンド})$ 、一時的にせよ最劣等地には差額地代は発生しなくなるであろうからである。また、土地所有がひとたび取

6) ここでは、最劣等地A地自身の豊度が、もとの投資と追加投資とでは、A地とそれよりも優等な土地とに分化するのである（拙著『地代理論の研究』129ページ参照）。

り込んだ地代の減額に応じないという条件がなければ、最劣等地において地代が固定化されることがないことも明らかである。追加投資の普及にともなう、一時的にもせよ生じた差額地代は消滅してしまうであろうからである。

第3のケース（最劣等地に生産性低下の追加投資がなされる場合）

ここでの差額地代形成のメカニズムは、上の第2のケースとほぼ同じである。いま最劣等地（たとえば100万エーカー）にエーカー当たり $2\frac{1}{2}$ ポンドの資本で小麦1クォーターをもたらす投資がなされているとすれば、一般的生産価格は、平均利潤率が20パーセントならば、クォーター当たり3ポンドであろう。小麦にたいする需要が増大したために、最劣等地の一部分（たとえば1万エーカー）に $3\frac{3}{4}$ ポンドの資本で1クォーターの小麦を生む追加投資がなされるとしよう。ここでも最劣等地1エーカー当たりの標準的な投資額はまだ $2\frac{1}{2}$ ポンドであるから、追加投資地においては、もとの投資と追加投資とは分離され、生産価格は別々に計算されることになるであろう。もとの投資のところの個別生産価格は3ポンドで、追加投資のところの個別生産価格は $3\frac{3}{4}$ ポンドである。ここでも、土地の一般的な制限性のために、最初の100万クォーターを自由に増やすことによって需要を満たすことが不可能であるとすれば、生産性のより低い追加投資のところの個別生産価格 $3\frac{3}{4}$ ポンドが一般的生産価格を規定することになるであろう。その結果、追加投資のところには、 $(3\frac{3}{4}\text{ポンド}-3\text{ポンド})\times 1\text{クォーター}= \frac{3}{4}\text{ポンド}$ の差額地代が発生し、追加投資をしない土地部分にも同額の差額地代が発生することになる。ここでも本来ならば、追加投資が最劣等地の全域に普及してしまえば（あるいはすくなくともその過半に及んでしまうならば）、一般的生産価格は $3\frac{3}{8}$ ポンドに低下してしまい $((3\text{ポンド}+3\frac{3}{4}\text{ポンド})\div(1\text{クォーター}+1\text{クォーター})=3\frac{3}{8}\text{ポンド})$ 、この地代部分は消滅してしまうことになるであろう。だが土地所有がひとたび生じた $\frac{3}{4}$ ポンドの地代を取り込んでしまい、たとえ追加投資が普及してしまってもその減額に応じないとすれば、一般的価格は $3\frac{3}{4}$ ポンドに維持され、 $3\frac{3}{4}$ ポンドの差額地代が最劣等地において固定されることになるであろう。このようにここでも、土地所有が積極的に独自の力を発揮するだけでなしに、追加投資が最劣等地の一部分において始まり徐々にその全域に普及していくという条件が必要とされるのである。

III

以上のように『資本論』の地代理論の展開においては、その都度もうけられている条件が違っているというのが、われわれの理解である。（ここからして、一見すれば、前後矛盾するような地代計算の結果が生じてくることにもなっている。）もう一度整理するというならば、『資本論』の第41章から第43章までの第2形態の諸様式の展開（最劣等地の差額地代がまだゼロである段階の諸様式）においては、土地所有がまだその積極的な独自の力を発揮しないこと、およ

び各等級地への追加投資はそれぞれの全域にわたっていっせいになされること、という条件がもうけられている。だが、第44章の最劣等地に差額地代が生ずる第1のケースにおいては、追加投資が各等級地においていっせいになされるという条件がもうけられているという点では第41章から第43章までと同じであるが、新たに、土地所有が積極的に独自の力を発揮して、既存の地代の減額には応じないという条件が導入されている。さらに、最劣等地に差額地代が生ずる第2と第3のケースにおいては、土地所有が積極的に独自の力を発揮するという条件は第1のケースと同様にもうけられているが、さらに各等級地に追加投資がなされる場合にその一部分においてまず行われやがてその全域に徐々に普及していくという条件が導入されている。

ところで、このようにそのときどきにもうけられている条件の差異に着目するならば、最劣等地に差額地代が生ずるというケースにはまだもう1つあることに気がつく。あるいは上の第1のケースの変形といってよいかも知れない。

それは、第1のケースにおいて、土地所有が積極的に独自の力を発揮するという条件はもとのままとするが、各等級地に追加投資がなされる場合に、したがって優等地B地に追加投資がなされる場合にも、いっせいにその全域になされるのではなくて、その一部分において始まりついで徐々にその全域に普及していくという条件を導入してみることである。そうすれば、違ったケースが生ずることになるのである。

さきの表をもう一度みてみることにしよう。優等地B地はいまや1エーカーではなくてたとえば100万エーカー耕作されているものとする。そして、 $3\frac{1}{2}$ ポンドの生産価格で1クォーターの小麦をもたらす生産性低下の追加投資が優等地B地においてなされるが、それが第1のケースのようにB地の全域にではなくてその一部分——たとえば1万エーカーにおいてのみなされるとしよう。当然に、B地1エーカー当たりの標準的な追加投資はまだ6ポンドの生産価格で $3\frac{1}{2}$ クォーターの小麦をもたらすような投資の段階にあるので、この1万エーカーの追加投資地においては、最初の6ポンドの生産価格で $3\frac{1}{2}$ クォーターの小麦をもたらす投資と $3\frac{1}{2}$ ポンドの生産価格で1クォーターの小麦をもたらす投資とは分離して取り扱われることになるであろう。最初の投資のクォーター当たり個別的生産価格は、 $6 \text{ ポンド} \div 3\frac{1}{2} \text{ クォーター} = 1\frac{5}{7}$ ポンドであり、あとの方の投資のクォーター当たり個別的生産価格は、 $3\frac{1}{2}$ ポンドであるから、あとの方の個別的生産価格の方が高い。しかもそれは、最劣等地A地の個別的生産価格3ポンドよりも高い。そこで、このあとの方の投資部分の個別的生産価格 $3\frac{1}{2}$ ポンドが新たな一般的生産価格を規制する。したがって、最初の投資の部分には、一時的にせよ、 $(3\frac{1}{2} \text{ ポンド} - 1\frac{5}{7} \text{ ポンド}) \times 3\frac{1}{2} \text{ クォーター} = 6\frac{1}{4} \text{ ポンド}$ の地代が生ずる。(しかも追加投資をしないB地のうえにも一時的に同額の地代が生ずることになるであろう。)この場合に、最劣等地A地には、 $(3\frac{1}{2} \text{ ポンド} - 3 \text{ ポンド}) \times 1 \text{ クォーター} = \frac{1}{2} \text{ ポンド}$ の地代が一時的に生ずることになる⁷⁾。だが、

7) ここでは、最劣等地A地自身の豊度が、もとの投資と追加投資とでは、A地とそれよりも劣等な土地とに分化するのである。

この追加投資がB地の全域に普及してしまうならば、B地の個別的の平均生産価格は、 $(6 \text{ ポンド} + 3\frac{1}{2} \text{ ポンド}) \div (3\frac{1}{2} \text{ クォーター} + 1 \text{ クォーター}) = 2\frac{1}{9} \text{ ポンド}$ に低下してしまい、A地の個別的の生産価格3ポンドの方が高くなる。そこで、一時的にせよA地に生じた地代は、消滅してしまう結果となるであろうし、B地自身の地代も、 $(3 \text{ ポンド} - 2\frac{1}{9} \text{ ポンド}) \times (3\frac{1}{2} \text{ クォーター} + 1 \text{ クォーター}) = 4 \text{ ポンド}$ に減少してしまうことになるであろう。しかしそうなる以前に、土地所有が、B地に一時的に生じた地代 $6\frac{1}{4}$ ポンドの地代を押収してしまいその減額に応じないとすれば、一般的生产価格は $3\frac{1}{2}$ ポンドとなり、同時にB地には $6\frac{1}{4}$ ポンドの地代が固定され、最劣等地A地にも $\frac{1}{2}$ ポンドの地代が固定化されることになるであろう。

以上があり得るであろう第4のケースである。しかしこれ以外には、たとえ土地所有が積極的に独自の力を発揮するとかあるいは追加投資が徐々に普及していくというような条件を組み合わせてみても、第5や第6のケースは理論的には生じ得ないであろう。

たとえば優等地に生産性上昇の追加投資がなされるような場合はどうであろうか。生産性上昇の追加投資が優等地B地の一部分において始まり、徐々にB地の全域に普及していくと仮定してみよう。そして土地所有がひとたび生じた地代をつぎつぎに押収していきその減額には応じないものとしよう。この場合には、追加投資をした一部分の土地においては、もとの投資と追加投資の部分とは分離され、もとの投資の部分にはむしろのこと、追加投資の部分にも一定の地代が一時的に生ずる。もとの投資のところには、そこでのより低い個別的の生産価格とA地によって調節された一般的生产価格との差額としての、また、追加投資のところには、そこでのより低い個別的の生産価格とA地によって調節された一般的生产価格との差額としての地代が生ずる。そして、追加投資の普及につれてつぎつぎに発生していく地代を土地所有が押収していくとすれば、たとえ追加投資がB地の全域に（あるいはすくなくともその過半に）普及しても、B地の個別的の生産価格は、もとの投資に対応する個別的の生産価格と追加投資に対応する個別的の生産価格の平均の水準にまで低下することなく、もとの投資のところの、より高い個別的の生産価格のところに固定されることになるであろう。B地の地代は土地所有の作用の結果として、土地所有の作用がない場合に比べて増加するにちがいない。しかし、この場合には、いづれにしても、B地には生産性上昇の追加投資がなされるのであるから、最劣等地A地によって調節された一般的生产価格には変化は生じない。最劣等地には差額地代が発生するという事態は生じないのである。

つぎに、マルクスのあげている第2と第3のケースの場合も、条件を動かしてみてもどうにもならない。ここでは、土地所有が積極的に独自の力を発揮するという条件と最劣等地での追加投資が徐々に普及していくという条件が設定されているのであるが、どちらの条件をぬきにしても、最劣等地には地代は発生しないであろう。追加投資が最劣等地においていっせいに行われるとすれば、第2のケース——追加投資の生産性が上昇するケースの場合には、直ちに一般的生产価格は低下するだけで一時的にせよ最劣等地には地代は発生しないことになる。同様

に、第3のケース——追加投資の生産性が低下する場合にも直ちに一般生産価格は上昇するだけで、一時的にせよ最劣等地に地代が発生する余地はない。また、土地所有が積極的に独自の力を発揮しないという場合をもちこんでも何にもならない。追加投資によって一時的にせよ地代が発生したとしても、それが固定化されることがないからである。以上のようなわけで、理論的には、ほかにはれわれの指摘した第4のケースしかあり得ないことがわかる。

IV

ところで、この第4のケースこそは、エンゲルスが正しくないとして訂正を加えたもとのマルクスの計算例にほかならない。マルクスは、小麦にたいする需要が増大した結果として、B地に「1クォーターしか供給しない3 $\frac{1}{2}$ ポンドの新投資が行なわれる」⁸⁾結果として、さきの表Iはつぎの表Ⅲに転化するものとしている⁹⁾。すなわちかれは、最初は、最劣等地A地の個別的生産価格3ポンドによって一般的生産価格が決定されていたが、B地の追加投資のところの個別的生産価格クォーター当たり3 $\frac{1}{2}$ ポンドが新たな一般的な生産価格を規制する結果として、B地自身には6 $\frac{1}{4}$ ポンドの地代が生ずるとともに、最劣等地A地にも、(3 $\frac{1}{2}$ ポンドー3ポンド)×1クォーター=1 $\frac{1}{2}$ ポンドの差額地代が発生するものとしているのである(表Ⅲ)。すなわちマルクスは、つぎのようにのべている。「A地はこれまでどおり1クォーターを3ポンドで生産するとしよう。B地もやはりこれまでどおり合計3 $\frac{1}{2}$ クォーターを合計6ポンドの個別的生産価格で生産するとしよう。ところで、さらにもう1クォーターを生産するためにB地では4ポンドの生産費(利潤を含む)の追加が必要であるが、A地ではそれが3 $\frac{3}{4}$ ポンドで生産できるとすれば、それは当然A地で生産されることになり、B地では生産されないであろう。だから、今われわれはそれがB地では3 $\frac{1}{2}$ ポンドの追加生産費で生産できると仮定しよう。この場合には3 $\frac{1}{2}$ ポンドが総生産にとって規制的価格になるであろう。そこで、B地は今後は4 $\frac{1}{2}$ クォーターになるその生産物を15 $\frac{3}{4}$ ポンドで売るであろう。そのなかから最初の3 $\frac{1}{2}$ クォータ

表 Ⅲ

土地種類	エーカー	生産費 ポンド	生産物 クォーター	販売価格 ポンド	穀物地代 クォーター	貨幣地代 ポンド
A	1	3	1	3 $\frac{1}{2}$	$\frac{1}{7}$	$\frac{1}{2}$
B	1	9 $\frac{1}{2}$	4 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	1 $\frac{11}{14}$	6 $\frac{1}{4}$
C	1	6	5 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{11}{14}$	13 $\frac{3}{4}$
D	1	6	7 $\frac{1}{2}$	3 $\frac{1}{2}$	5 $\frac{11}{14}$	20 $\frac{1}{4}$
合 計	4	24 $\frac{1}{2}$	18 $\frac{1}{2}$		11 $\frac{1}{2}$	40 $\frac{1}{4}$

8) 『マルクス=エンゲルス全集』[25b] 951ページ。

9) 同上書、951ページ。ただしマルクスの表を多少簡略化した。

一の生産費として6ポンド、また最後の1クォーターの生産費として $3\frac{1}{2}$ ポンド、合計 $9\frac{1}{2}$ ポンドが引かれるであろう。残って地代になる超過利潤は、以前はたった $4\frac{1}{2}$ ポンドだったのに、今度は $6\frac{1}{4}$ ポンドである。この場合にはA地1エーカーもやはり $\frac{1}{2}$ ポンドの地代をあげるであろう。』¹⁰⁾

これは、マルクス自身が、B地への追加投資がB地の全域にわたっていっせいになされるという条件を設定しておきながら、実際には追加投資がB地の一部分において始まり、ついでその全域に普及していくという場合を想定して計算してしまったということを意味するのではないであろうか。しかもおまけに、土地所有の作用を考慮に入れ、土地所有が一時的に生じた地代をいち早く取り込んでしまいその減額に応じないという条件をも導入した上で計算してしまったことを意味しているのではないであろうか。すなわち、われわれのいう第4のケースを事実上想定した計算であるということである。くりかえしのべるように、このような漸次的投資という条件下では、それがまだ当該等級地の一部分に限られているうちは、もとの投資と追加投資とは分離され、より高い追加投資のところの個別的生産価格が一般的生産価格を規制することになるであろうからである。そして土地所有が積極的に独自の力を発揮するという条件のもとでは、このような事態が一時的なものではなくて固定化されてしまうことになるであろうからである。マルクスの計算にたいするエンゲルスの訂正の意味も、マルクスが、かれ自身が設定した条件にあい反するような計算をしてしまったところに関係しているのではないかと考えられる。

10) 同上書、950ページ。